

令和5年度 公立鳥取環境大学
学校推薦型選抜（Ⅱ型）問題

小 論 文
(経営学部 90分)

(注意事項)

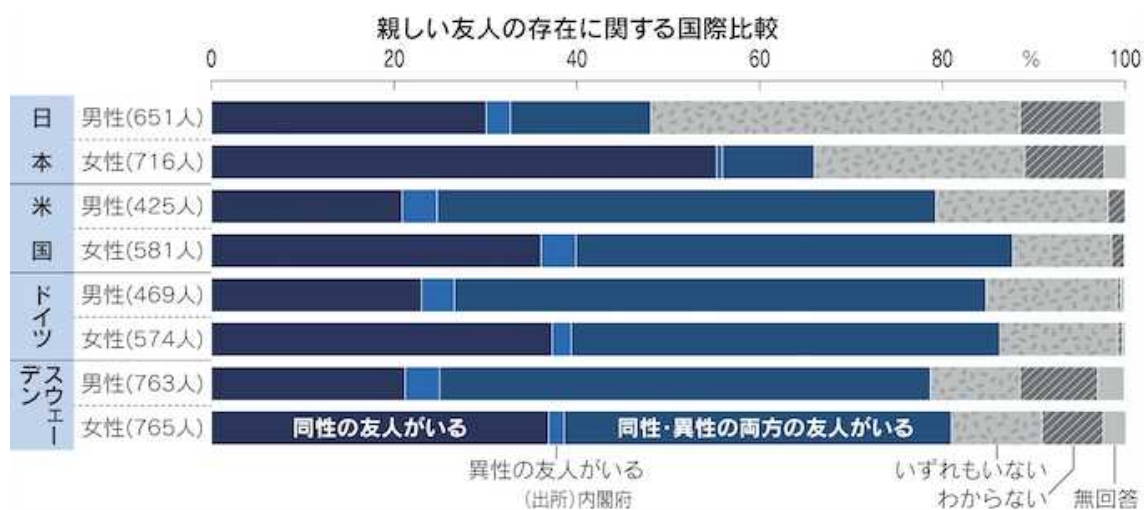
1. 解答開始の指示があるまで問題冊子を開いてはいけません。
2. 問題冊子は4ページ、解答用紙は2枚です。
3. 解答用紙の所定欄に受験番号、氏名を記入しなさい。
4. 解答用紙は横書きです。
5. 試験終了後、問題冊子と下書用紙は持ち帰りなさい。

次の文章を読み、問1～3の問題に答えなさい。

大国による戦争や少数民族迫害など、いわば究極のコミュニケーション不全が世界で頻発している。日本社会でも、世代間や性別間などで分断や排除といった問題が多く指摘されている。現代はインターネットの発達などにより、コミュニケーションツールが豊富になったのとは裏腹に、ネット内ではむしろ炎上や対立などが日常化し、リアルでも他者への攻撃はあつとを絶たない。

このような人々同士の分断は、社会の質を確実に損ねていく。社会学では、長きにわたって「社会関係資本」の重要性が指摘されてきた。「社会関係資本」とは、単純化して言えば、人間関係のネットワークや他者に対する信頼感を意味する。それが豊富であることは、個人にとつても社会全体にとつても良い結果をもたらす場合が多いという実証研究結果には、長年の蓄積がある。

日本における「社会関係資本」の実情を示す一つの調査結果を図に示した。これは、内閣府が日米と欧州の4カ国、60歳以上の男女に対して2020年12～21年1月に実施した調査で、親しい友人の有無をたずねた結果である。



日本の特徴として指摘できるのは、第1に、特に男性において「(同性・異性の友人が)いずれもない」という回答が4割を占めており、日本の女性や他の3カ国の男女よりも著しく多いことだ。

第2に、日本の高齢の男女いずれについても「同性・異性の両方の友人がいる」という回答が、他国よりはるかに少ない。すなわち日本においては、特に男性で社会関係資本が希薄であり、また男女ともに社会関係資本の性別分離が明確であることがわかる。前回の15年調査と比べると、日本では同性の友人も減少したが、これはおそらく新型コロナウイルス感染症の拡大が影響しているのだろう。

図は 60 歳以上の高齢者が対象だが、同様の傾向は年齢層を広げても見いだされる。ISSP (国際比較調査グループ) の 17 年の日本調査では、「悩みごとを相談できるような友人の数」を質問している。社会学研究の村田ひろ子氏の分析によれば、そうした友人が「いない」比率を見ると、男性の場合 20 代以下、30 代、40 代では順に 12%、14%、23%だが、50 代、60 代、70 代以上では順に 37%、36%、53%と、中高年齢層で明確に多い。

女性では、「いない」比率が最も多い 70 代以上であっても 27%にとどまり、60 代で 19%、より若い層では 10%未満であることと比較しても、日本の、特に中高年男性の社会関係資本の少なさが突出しているといえるだろう。深刻な孤立であると言い換えてもよい。

社会的に孤立していても、充足感が得られていれば問題はないかもしれない。しかし同調査の 40 代、50 代の男性において、「悩みごとを相談できるような友人の数」が 2 人以上の場合には「生活に満足している」割合は 65%であるのに対し、1 人以下の場合は 46%と、約 20 ポイントの開きがある。

また、後期高齢者を対象とする調査データを分析した実践女子大学の原田謙教授の研究においても、特に男性において、友人数が少ない場合にメンタルヘルスや生活満足度が下がることが検証されている。さらには、悩みごと相談ができる友人が「いない」場合に、「排外主義的」な意識が高まるという計量分析結果を、成蹊大学の米良文花氏が示している。

ここからも、悩みごとを相談できるような友人が「いない」ことは中高年男性にとっても否定的な影響をもつことが推測でき、しかも「いない」比率が日本の中高年男性では相当程度高いのである。

さて、先の ISSP の結果を考える上で重要なのは、「友人」ということに加えて「悩みごとを相談できる」という設問のワーディングである。「人前で弱みをさらけだしてはならない」ということは、日本に限らず、国内外に共通する「男性性」の重要な構成要素とみなされる。友人数の多寡には、学歴や就労形態、家族構成、団体所属、幼少期の経験など様々な要因が影響しているが、それらに加えて①「男らしさ」の規範が、中高年男性の社会関係資本形成を阻害していることが容易に疑われる。

実際に、電通総研が 21 年に実施した「男らしさに関する意識調査」の結果では、「自分が抱える心配や不安、問題についてたくさん話す男性は、真に尊敬されるべきではない」という項目を「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と答えた比率は、18~30 歳と 31~50 歳ではそれぞれ 34.6%、33.5%だが、51~70 歳では 42.3%と多くなる。

「私の両親は、本物の男は緊張したり怖いときでも、強く振る舞うべきだと教えた」割合についても、同じく若い方から順に 27.9%、27.7%、35.2%と、中高年齢層でのみ高い。そして「人生の個人的・感情的な問題について気軽に話せる友人がいる」割合は、65.0%、52.0%、48.6%と、高い年齢層ほど直線的に下がるのだ。

同調査では、「男らしさ」の規範と社会関係資本の量との関係を直接的に分析しているわけではない。あくまで年齢層を媒介項とした間接的な関連ではあるが、日本の中老年男性における社会関係資本の少なさや性別分離の背後に、「男性性」の規範の問題が根強くあることの確実性は高いといえそうだ。

日本において、社会の中枢を占めるであろう中老年男性の自殺率の高さ、幸福度の低さの問題についてはたびたび指摘されてきた。「男らしさ」の規範を内面化して、仕事や収入で他者にまさることに高い価値を置き、ひとに弱音を吐かずにがんばる中老年男性は、自分をも他人をも追い込みがちである。

友人をはじめ援助のネットワークから孤立する傾向が国際的に見ても強い彼らを、どうすれば救えるのだろうか。

「男らしさ」から抜け出して、胸襟を開いて助けを求めることができる友人をつくったほうがよい、という提案は、年齢を経た人々にとってはあまり現実的ではないだろう。可能性があるとすれば、まず日本社会と自分を取り巻く大きなひずみ、きしみに気づくということではないか。

例えば7月13日に公表されたばかりの世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ指数^{注)}」の22年版では、例年と同じく、日本の順位は146カ国中116位と低い(前年は156カ国中120位)。日本の順位を下げている理由は、女性が政治や経済などいわゆる公的な場に進出していないためだが、この面ばかりに焦点が当たってしまうことには注意が必要である。

われわれが関心を払うべきは、これまで述べてきた日本の男性、特に中老年男性に見られる特異性である。「男らしさ」に縛られ、コミュニケーションや人間関係から疎外されがちな日本の中老年男性たちは、日本が抱えるもう一つの巨大な「ジェンダー・ギャップ」だといえるだろう。

注)「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野を対象に男女格差を測る指標であり、0が完全不平等、1が完全平等であることを表す。2022年の日本の総合スコアは0.650である(内閣府男女共同参画局「トピックス3 世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2022」を公表」https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202208/202208_07.html (2022年12月27日閲覧))

出典：日本経済新聞(2022年8月2日)「中老年男性の孤立 注視を コミュニケーション不全の時代 本田由紀・東京大学教授」、電子版をもとに一部改変。

問1：下線部①について、「男らしさ」の規範とは具体的にどのようなことをさすのか、本文を参照しながら、80字以上120字以内で纏めなさい。

問2：問1を踏まえて、中高年男性の孤立が社会経済にもたらす具体的な影響とそのような影響が生じる理由を100字以上150字以内で説明しなさい。

問3：「ジェンダー・ギャップ」を解消する上で、どのようなことが必要であると考えているのか、あなたの考えを400字以上500字以内で述べなさい。